

決算公告

第 18 期

自 平成25年 1月 1日

至 平成25年12月31日

株式会社ショーケース・ティービー

東京都港区赤坂三丁目 21 番 13 号

貸借対照表

(平成25年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	398,910	流 動 負 債	155,713
現金及び預金	286,430	買掛金	7,866
受取手形	283	短期借入金	4,000
売掛金	99,367	1年内返済予定の長期借入金	13,332
貯蔵品	172	未払金	23,532
前払費用	8,098	未払費用	10,406
繰延税金資産	5,162	未払法人税等	63,778
その他	181	未払消費税等	17,954
貸倒引当金	△785	前受金	6,240
固 定 資 産	176,737	預り金	8,603
有形固定資産	17,338	固 定 負 債	10,003
建物	14,474	長期借入金	10,003
工具、器具及び備品	2,863	負 債 合 計	165,716
無形固定資産	105,547	(純資産の部)	
のれん	47,038	株 主 資 本	401,682
ソフトウェア	58,464	資本金	135,850
その他	45	資本剰余金	115,850
投資その他の資産	53,851	資本準備金	115,850
投資有価証券	10,200	利益剰余金	151,782
繰延税金資産	19,640	その他利益剰余金	151,782
敷金及び保証金	20,800	繰越利益剰余金	151,782
その他	3,210	(うち当期純利益)	(139,579)
		自己株式	△1,800
		新株予約権	8,250
		純 資 産 合 計	409,932
資 産 合 計	575,648	負債・純資産合計	575,648

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、（平成10年4月1日以降に取得した）建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……8年～27年

工具、器具及び備品……4年～8年

(2) 無形固定資産

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（4年間）にわたり均等償却を行っております。

市場販売目的のソフトウェアについては見込み販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 9,197 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、資産調整勘定の否認等であり、評価性引当額は14,636千円であります。

関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株あたり純資産額 299円67銭

(2) 1株あたり当期純利益 105円91銭

(注) 当社は、平成25年7月20日付で普通株式1株に対し普通株式200株の割合で株式分割を行っております。1株当たりの情報の各金額は、当事業年度の期首に株式の分割をしたと仮定して算定しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。